

19世紀イギリスの パブリック・スクール出身者の進路

藤 井 泰

はじめに

- I パブリック・スクールの学校体系上の位置
 - II パブリック・スクール出身者の就職先
 - III オックスブリッジへの進学状況
- おわりに

はじめに

本稿は19世紀パブリック・スクールの性格をエリート養成という観点から検討する作業の成果のひとつである¹⁾

筆者は前稿²⁾において、パブリック・スクール生徒の社会的出自について考察した。この結果、①19世紀前半まではパブリック・スクールの入学者は貴族とジェントリーからなる上流階級と、聖職者を中心とする上層中流階級が主流を占めたこと、②19世紀後半になると聖職者出身者の割合は減少するものの、法律家、将校、医師、大学教師などの子弟がより多く入学し、総体的には専門職の子弟が占める割合は高まったこと(専門職が主流となった)、③実業家出身者は19世紀後半に増加したことなどが明らかになった。

では、パブリック・スクールでしかるべき教育を受けた生徒たちは社会のどのような分野に進出していったのであろうか。またかれらはパブリック・スクールを出た後にすぐに就職したのであろうか。かれらのオックスブリッジ(オックスフォードとケンブリッジ両大学)への進学率も気になるところである。

そこで、本稿では、まずエリート教育機関としてのパブリック・スクールの学校体系上の位置づけを概観した後、バムフォード、ルービンステイン、ビショップらの研究成果に依りながら、パブリック・スクール出身者の進路について分析する。さらに第3節において、これまであまり紹介されることがなかった、パブリック・スクール出身者のオックスブリッジへの進学状況についても論及する。

I パブリック・スクールの学校体系上の位置

パブリック・スクール出身者の進路を分析する前に、やや図式的ではあるが、19世紀のパブリック・スクールが学校体系上でどのような位置を占めていたのか、イギリスの社会階級との関連で略述しておきたい³⁾。

19世紀にヨーロッパ各国に成立した学校制度は一般に、「複線型」と言われている。複線型とは、複数の学校系統が垂直に平行して存在し、相互に関係のないものを指す。当時、イギリスは典型的な階級社会であった。18世紀後半に世界に先駆けて産業革命が起こり工業化がスタートして、社会は大きく変化し始めた。19世紀中頃には世界経済の頂点に立ち、豊かな経済大国へとの上昇がはじかっていった。イギリスは「世界の工場」となったのである。こうした社会の工業化と都市化によって、産業ブルジョワジーなどの中流階級と、工場労働者などの労働者階級が社会集団として登場してきた。だが、19世紀の中期になっても、政治や文化の点では、地主階級を中核とするジェントルマンは伝統的な権威を有していた。ジェントルマン階級は、裕福な専門職（医師、法律家、英国国教会の牧師など）とともに、上流階級を構成していた。要するに、19世紀のイギリス社会を三角形で表現すると、底辺に労働者階級、そして上層に上流階級が位置づけ、中間に中流階級が存在していた。それぞれの階級間の社会移動はあまりない、そのような社会であった。

したがって、学校制度は、このような階級構造を反映して作られていた。つ

まり、上流・中流階級のための下構型学校系統と労働者階級のための上構型学校系統との二本建ての学校系統に分かれていたのである(図1を参照)。

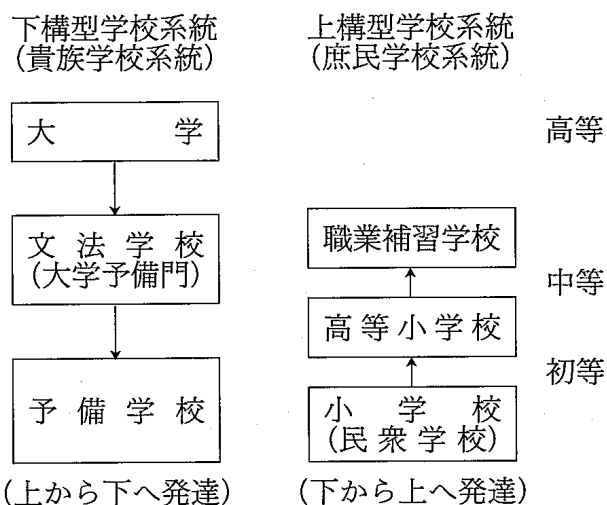
下構型と上構型の学校系統の系譜について説明しておこう。まず下構型学校系統とは、上級学校から下級学校へと次第に構築されるものである。この下構型の系譜は、中世末のヨーロッパに生まれた大

学(イギリスではオックスフォードとケンブリッジ両大学)に始まる。続いて、この大学から下に延びた学校が登場してくる。大学進学用の予備門的な学校ができたのである。この予備学校は、大学の専門教育を受けるのに不可欠の教養であったラテン語・ギリシア語を中心に教える古典語学校であった。イギリスのグラマー・スクール、フランスのリセ、ドイツのギムナジウムはその代表的な学校であり、上流・中流階級の子弟を受け入れていた。この種の中等学校に入学するための準備教育は家庭教師(チューター)に任されていた。また中等学校には初等教育部を併設する場合も多かった。だが、19世紀中頃になると、初等教育の機能を担当する独自の学校が生まれた。イギリスの場合では、下構型学校系統と言えば、オックスブリッジ→パブリック・スクール(グラマー・スクールの名門校)→プレパラトリ・スクールという学校制度である。

上流・中流階級出身者のパブリック・スクールへの進学状況については、前稿で論述した。

なお下構型の学校制度の構築にはジェンダー(性差)の問題もあった。たとえば、イギリスでは、たとえ中流階級に生まれても、兄や弟はパブリック・スクールへ行き、オックスブリッジへの進学する機会に恵まれていたのに、姉や

図1 2つの学校系統



出典：教育制度研究会編『要説教育制度』1991年、31頁、学術図書出版より作成。

妹は近代的な学校教育を受ける機会には乏しかった。大学教育に結びついた下構型の女子中等学校が成立したのは、ようやく19世紀後半になってからのことである。

一方、下構型に対して、上構型学校系統とは、下級学校から上級学校へと上に積み上げられる形で構築されるものである。この学校系統は庶民階級のためのものであり、まず発生した学校は、宗教教育と3 R's (reading, writing, arithmetic, つまり「読み書きそろばん」)を中心とする初等教育機関であった。この庶民のための教育の組織化は長いあいだ無視されていたが、19世紀になり、社会安定の手段として、ようやく本格的な国家関与が開始される。時代は産業革命を経験し工業化社会の幕開けを迎えていた。19世紀後半になると、国家間の経済的競争の激化を背景に、殖産興業のためにも、一般大衆を対象とする公教育制度の拡充が図られていく。イギリスでは、自由党政権下1870年に初等教育法が制定されたが、1880年には義務教育も整備され国民教育制度が確立していった。

だが、ここで作られた小学校は、広く大衆に開かれたものであったが、エリート・コースのパブリック・スクールといった中等学校に接続したものではなかった。SF小説で有名なH. G. ウェルズは「1870年の教育法は、下層階級の人びとに下層階級の路線にしたがって生きることを教育する法律である」と語り、ロンドン大学の歴史家R. H. トーニーは「1870年(教育法)にできた小学校は、秩序正しい、きちんとした従順な人間を生み出すことを主な目的としていた」と述べている⁴⁾。

小学校を経て、さらに学びたい民衆の子どもたちには、別個の学校が用意された。たとえば、このような試みとして小学校の延長課程である高等小学校が成立し、伝統的な中等学校とは違った大衆的な中等教育機関の萌芽が見られた。さらに高等小学校の上には、労働生活に有用な知識や技術の習得のための職業学校が設けられた。かくして19世紀末には、庶民階級を受け入れる小学校→高等小学校→職業学校という上構型学校系統が成立した。

以上の歴史的経過で成立してきた学校体系を指して、われわれは複線型と呼んでいる。下構型と上構型の2つの学校系統は無関係であり、両者の間には、連絡関係はなかった。まさに19世紀イギリスの宰相ディズレーリ (Disraeli, B.) が指摘した「二つの国民」(富裕な者と貧しい者) の存在を反映した学校体系であったと言える。出身階級によって、小学校段階から行く学校が違っていたのである。学校の目的も教育内容も教育条件そして進路も異なっていた。

本稿では、このようなエリート教育機関として位置づけられていたパブリック・スクールの性格について、その出身者のキャリアの実証的データにもとづいて分析を行いたい。

II パブリック・スクール出身者の就職先

1 8校のパブリック・スクール出身者の就職先

では、パブリック・スクール出身者は社会のどのような分野で活躍したのだろうか。主にバンフォードとルービンステインの研究成果に依拠しつつ若干の検討を行いたい。

表1は8校のパブリック・スクール(5校の伝統校、新設校のチェルトナムとダリッジ、非国教系のミル・ヒル)入学者がどのような職業に就いたかを示したものである。サンプル数は同窓会名簿から無作為抽出で選び出された60人から100人であり、さまざまな職業を「地主」、「専門職」および「実業家」という3つのカテゴリーに分類している。このルービンステインの研究の特色は、徹底した史料調査を行い未詳の者をできる限り少なくして信頼度の高い情報を提供していることである。

表2はハローおよびラグビー両校の出身者の就職先を調査したバンフォードの研究成果である。専門職の内訳は詳しく、それぞれの専門職の推移を知るのには便利である。

まず、貴族やジェントリーからなる地主であるが、ルービンステインの研究

表1 パブリック・スクール出身者の職業 (1840~1900年)

	地主	専門職	実業家	その他	海外	未詳	総数
イートン							
1840	28(30.4)	57(62.0)	5(5.4)	2	5	2	99
1870	18(19.8)	52(57.1)	20(22.0)	1	3	7	101
1895/1900	17(18.1)	57(60.6)	16(17.0)	4	4	3	101
ハロー							
1840	9(17.3)	34(67.3)	7(13.5)	0	5	3	58
1870	14(15.2)	42(45.6)	25(25.0)	13	6	2	102
1895/1900	7(8.6)	48(59.3)	24(29.6)	0	17	2	98
ラグビー							
1840	4(7.7)	41(78.8)	7(13.5)	4	0	4	60
1870	3(4.0)	45(60.0)	27(36.0)	1	0	4	80
1895/1900	2(2.7)	50(66.7)	23(30.7)	0	0	5	80
ウィンチェスター							
1840	7(13.0)	44(81.5)	3(5.6)	0	0	6	60
1870	2(2.4)	64(75.3)	17(20.0)	2	11	4	100
1895/1900	6(6.7)	58(65.2)	20(22.5)	4	11	4	103
セント・ポール							
1840	0(0)	39(86.7)	1(2.2)	5	2	14	61
1870	0(0)	33(62.3)	17(32.1)	5	4	16	75
1895/1900	0(0)	58(79.5)	14(19.2)	1	7	20	100
チェルトナム							
1840	4(8.5)	39(83.0)	3(6.4)	0	0	8	54
1870	7(11.7)	39(65.0)	13(21.7)	1	4	18	82
1895/1900	4(7.8)	35(68.6)	10(19.6)	2	3	20	74
ダリッジ							
1870	2(4.0)	30(60.0)	18(36.0)	0	4	6	60
1895/1900	1(2.2)	32(69.6)	13(28.3)	0	12	3	61
ミル・ヒル							
1840	1(2.4)	21(50.0)	20(47.6)	0	7	11	60
1870	1(2.3)	24(55.8)	18(41.9)	0	10	7	60
1895/1900	1(1.8)	26(54.2)	21(43.8)	0	9	3	60
(合計)							
1840	53(13.1)	275(68.0)	46(11.4)	11	19	48	452
1870	47(7.9)	329(55.2)	155(26.0)	23	42	64	660
1895/1900	38(6.2)	364(59.0)	141(22.9)	11	63	60	677

出典：W. ルービンスティン著、藤井泰・平田雅博・村田邦夫・千石好郎『衰退しない大英帝国』晃洋書房、1997年、181-183頁。

表2 ハロー、ラグビー入学者の5年目ごとの就職先 (1830~1880年)

年次	軍人	国教会	法律	行政官と政治家	医者	小計 (%)*	学者	ビジネス	科学技術	海外	その他	早世者	不詳*	合計
1830	23	36	24	20	1	104(55.3)	3	7	0	3	1	4	66	188
1835	18	25	12	19	1	75(67.6)	0	2	0	1	0	4	29	111
1840	25	25	11	15	0	76(50.3)	6	7	1	6	1	4	50	151
1845	49	28	22	43	5	147(65.9)	4	11	1	9	3	7	41	223
1850	74	27	29	39	4	173(64.1)	6	13	0	10	7	17	44	270
1855	62	22	41	32	1	158(69.0)	5	14	1	9	0	2	40	229
1860	65	25	46	33	4	173(56.7)	6	17	7	23	5	13	61	305
1865	45	22	39	33	5	144(43.8)	11	42	5	33	6	7	72	320
1870	55	16	40	30	4	145(46.8)	7	58	6	23	12	11	48	310
1875	47	16	46	29	8	146(46.6)	7	53	6	36	21	3	41	313
1880	41	9	40	10	9	109(39.1)	14	47	9	22	5	7	66	279

* 括弧内は合計に占める百分比。

** 貴族・ジェントリの子弟で所領を相続した者が、大きな部分を占めている。

出典：村岡健次『ヴィクトリア時代の政治と社会』ミネルヴァ書房、1980年、141頁。

によれば、ハローの場合、1840年に入学した者では地主の割合は17.3%、1870年が15.2%、1895/1900年が8.8%となっている。ラグビーでは、それぞれ7.7%、4%、2.7%であった。またもっとも貴族的な学校のイートンでも、30.4%→19.8%→18.1%となっている。いずれの学校でも、徐々に減少している。全体でみると、1840年に13.1%であったが、1895/1900年では6.2%と半減している。なお、表2のバムフォードの調査では、貴族やジェントリーの地主ジェントルマンのカテゴリー自体が存在しない（未詳の中の相当数が所領を相続した者という注記はあるが）。

第2、専門職に就く者は19世紀を通じて卒業者の半数を超えている。専門職の人気の高さが伺える。ルービンステインの研究では、イートンでは、1840年入学生が62%、1870年が57.1%、1895/1900年が60.6%となっている。ハローもラグビーの出身者もほぼ同様の割合で専門職の分野に進出している。調査対象の8校すべてで、もっとも人気の高い進路となっている。実業家の子弟の半

数を超えていた非国教徒系のミル・ヒルでもそうである。このように地主と後に見る実業家というカテゴリーと比較すると、パブリック・スクールを出た者が就く職業としては、専門職が圧倒的に多かったことが知られる。

もっとも専門職の中でも職種によって大きな違いが見られる。この点は、表2で明らかである。まず著しく減少したのは聖職者である。バンフォードの研究によれば、1830年入学者では36人(19%)であったのが、1880年入学者になるとわずか9人(3%)になった。社会の世俗化を反映したものであろう。これに対して、専門職の中でも陸海軍士官、法律家や官僚および政治家は増加傾向にある。とりわけ19世紀後半の「帝国主義」の時代を迎え、軍人の増加が顕著である。

これらの専門職に比べると、伝統的な専門職といっても医者になった者は19世紀を通じてごくわずかであった。この点について、村岡健次氏は「内科医の地位は、支配に関係しないためか、ジェントルマンのプロフェッションの中でもっとも低かった」と指摘している⁵⁾。もっとも、ハローやラグビーのような伝統校よりも新興のパブリック・スクールでは医師という専門職は19世紀後半になると重要な就職先として登場してくる。

ちなみに表3は、ハロー校出身者が就いた専門職の内訳である。ほぼ同様の傾向を指摘できる。

第3に、19世紀後半には実業家出身の入学者が増加してきたことは前稿で指摘したが、それに比例して就職先としても実業界が大きな位置を占めるようになってきたことが読みとれる。表2のバンフォードの研究では、はっきりとこの傾向を指摘できる。1830年入学生では、7人(3.7%)であったが、1880年では47人(16.8%)となった。またルービンステインの研究を見ても、ハロー、ラグビー、ウィンチェスターの場合、実業家になる者がかなり増大したことが分かる。もっとも、1870年入学生と比べると、1895/1990年入学生の場合、減少している学校に、イートン、セント・ポール、チェルトナム、ダリッジなどがあり、もともと実業家になる者が多いミル・ヒルではほぼ横這いであった。

表3 ハロー一校出身者が就いた専門職の内訳

入学年度	1840	1870	1895/1900
聖職者	*18	6	1
陸海軍士官	5	12	14
法廷弁護士	4	4	2
事務弁護士	3	4	10
医師	0	3	3
官僚	7	3	2
教師・大学人	0	1	2
エンジニア	2	4	8
科学者	0	0	1
その他	0	**3	***1
(総数)	34人	42人	48人

注：*の1人は、改宗したカトリック司祭である。**の3人は、会計士、芸術家、地方政府の職員である。***は、土地管理人である。

出典：W.ルービンステイン著、藤井泰・平田雅博・村田邦夫・千石好郎訳『衰退しない大英帝国』晃洋書房、1997年、189-190頁。

なお、これに関連して、ルービンステインの研究によって実業家の息子のほぼ70%が実業界に入っていたことが明らかされた⁶⁾ので、良く知られたM.ウィーナーの「才能の流出」説(成功した産業家の息子がパブリック・スクールに入学した結果、家業を継がず専門職などの優雅なジェントルマンに変身する)にも再検討が迫られていることを付言しておきたい⁷⁾。

このほか、パブリック・スクールの就職先で興味深い論点を2点ほど指摘しておこう。ひとつは、1860年入学者から海外で就職する者が目立

つようになったことである。表1の8校の合計では、19人(4.7%)→42人(6.4%)→63人(10.2%)と増加している。表2のバムフォードの研究をみると、1830年入学生の3人から1875年入学生の場合、実に36人となっている。イギリスは19世紀後半に帝国主義の時代を迎え、このような時代状況のなかパブリック・スクール出身者にとって海外雄飛がひとつの人生行路となっていたのであろう。これらの海外永住者の多くは実業界で活躍した。ルービンステインが指摘しているように、オーストラリアのメルボルンの商人、マレーシアのゴム園の大農場主などになっていった⁸⁾。

もうひとつは、新興の専門職である科学者や技術者はまだまだその社会的地位が低くて、パブリック・スクール出身者が好んで進むキャリアにはなっていなかったことである。19世紀も末になり第2次産業革命が進行するにつれて増加傾向はある(0人→9人)ものの、その絶対数はきわめて少なかったと言え

よう。1880年の9人は、全体の3%に過ぎない。どちらが原因か結果かは明言できないが、卒業生の進路と教育内容における科学教育の軽視とはパラレルな関係にあったことだけは指摘できよう。科学技術人材の育成はイギリスのジェントルマン教育のアキレス腱であり、この種の人材不足は19世紀後半になり地方工業都市に創設されるユニヴァーシティ・カレッジによって供給されることになる⁹⁾

2 ウィンチェスター校の事例

以上のような19世紀前半から後半にかけての一般的な傾向を、個別学校の事例で確認しておきたい。この種の研究としては、ウィンチェスター校のものがある。

表4は、ビショップとウィルキンソンが同校の膨大な学籍簿を調べ、19世紀生まれの生徒の社会的出自の全体像を明らかにしたものである。なお、表を読む際に、10年刻みの年は入学年ではなくて、生徒の出生年であるので、実際に彼らが職業に就いたのは、パブリック・スクールを出たおおよそ18年後、あるいはオックスブリッジを経た20数年後のことであることは留意されたい。

前述のルービンSTEINが批判しているが、バムフォードの研究と同じように父親の職業が判明しない未詳の人数が多いという限界はあるものの、19世紀パブリック・スクールの個別学校の悉皆調査としては、この研究を超えるものは今のところ存在しない。

表から、世襲のジェントルマンの漸減、専門職での聖職者の急減(26.2%→1.7%)、実業家の増加(5.9%→15.7%)といったパブリック・スクールにほぼ共通して見られた傾向を指摘できる。なお、1890—99年生まれの卒業生の場合、陸海軍士官が411人(44.7%)と飛び抜けた数字を示しているのは、第一次世界大戦への参戦という特別の事情があった。

表4 ウィンチェスター出身者の進路 (1820~1899年)

出生年	1820-29	1830-39	1840-49	1850-59	1860-69	1870-79	1880-89	1890-99
ジェントルマン	31(8.8)	36(9.7)	35(8.6)	54(7.3)	57(6.6)	64(7.0)	53(6.0)	36(3.9)
聖職者	121(34.0)	97(26.2)	82(20.2)	128(17.2)	92(10.4)	77(8.4)	42(4.7)	16(1.7)
法律家	48(13.5)	54(14.6)	60(14.8)	154(20.6)	130(14.7)	112(12.2)	105(11.8)	52(5.6)
陸海軍士官	69(19.4)	95(25.7)	53(13.0)	89(11.9)	175(19.8)	196(21.4)	251(28.3)	411(44.7)
医者	7(2.0)	8(2.1)	12(2.9)	21(2.8)	40(4.5)	30(3.3)	23(2.6)	26(2.8)
官僚	17(5.2)	23(6.3)	40(9.6)	49(6.7)	54(6.1)	84(9.2)	62(7.0)	62(6.8)
大学教師	23(6.5)	13(3.5)	10(2.4)	15(2.0)	25(2.8)	22(2.3)	29(3.2)	25(2.7)
学校教師	82(2.2)	8(2.1)	31(7.6)	33(4.4)	35(4.0)	35(3.8)	37(4.2)	29(3.1)
エンジニア	3(0.8)	3(0.8)	7(1.7)	19(2.5)	31(3.5)	52(5.7)	33(3.7)	22(2.3)
その他の専門職	2(0.6)	4(1.1)	9(2.2)	17(2.3)	32(3.6)	34(3.7)	41(4.6)	25(2.7)
実業家	23(6.5)	22(5.9)	49(12.0)	113(15.1)	149(16.9)	137(14.9)	151(17.0)	145(15.7)
芸術家	0	1(0.3)	6(1.5)	13(1.7)	15(1.7)	24(2.6)	24(2.7)	20(2.2)
農場経営者	2(0.6)	6(1.6)	10(2.5)	37(5.1)	46(5.2)	45(4.9)	34(3.8)	43(4.7)
その他の職業	0	0	3(0.7)	4(0.5)	2(0.6)	6(0.6)	4(0.4)	10(1.1)
合計	354(100.0)	370(100.0)	407(100.0)	746(100.0)	883(100.0)	918(100.0)	889(100.0)	922(100.0)

出典：T. J. H. Bishop and R. Wilkinson, *Winchester and the Public School Elite*, Faber and Faber, 1967, pp. 64-67.

III オックスブリッジへの進学状況

さて、第1節で見たように、パブリック・スクール出身者は直ちに実社会に出たわけではない。相当数の者はオックスブリッジなどの上級学校に進学してそこを経て就職したのである。そこで、パブリック・スクール出身者の進路との関連で、どのぐらいの者がオックスブリッジへの進学を果たしたかを見ておきたい。従来、意外とこのあたりのことが日本に紹介されてこなかった。

まず1860年の名門9校のパブリック・スクールのオックスブリッジへの進学者とその割合は、イートンが62人(39%)、ハローが52人(37%)、ウィンチェスターが13人(54%)、ラグビーが38人(29%)であった。以下、ウェストミンスターが12人(44%)、シュルーズベリーが12人(28%)、チャーターハウスが8人(32%)、セント・ポールが7人(41%)となっている。もっとも進学率の低い学校はマーチャント・テイラーズであり、9人(17%)であった¹⁰⁾

9校全体ではオックスブリッジへの進学率は35%となる。大学へ進学する者

表5 8校のパブリック・スクールのオックスブリッジおよびサンドハーストへの進学状況 (1840~1900年)

入学年度	1840	1870	1895/1900
イートン			
オックスフォード	39=39%	36=36%	28=28%
ケンブリッジ	29=29%	27=27%	20=20%
サンドハースト	1=1%	1=1%	6=6%
ハロウ			
オックスフォード	18=30%	14=14%	22=22%
ケンブリッジ	11=18%	26=26%	26=26%
サンドハースト	0=0%	3=3%	5=5%
ウィンチェスター			
オックスフォード	28=47%	36=36%	44=43%
ケンブリッジ	7=12%	11=11%	15=15%
サンドハースト	0=0%	2=2%	10=10%
ラグビー			
オックスフォード	16=27%	16=21%	21=26%
ケンブリッジ	20=33%	14=18%	12=15%
サンドハースト	0=0%	1=1%	4=5%
チェルトナム			
オックスフォード	8=13%	4=5%	3=4%
ケンブリッジ	7=12%	4=5%	8=10%
サンドハースト	0=0%	8=10%	10=13%
セント・ポール			
オックスフォード	10=16%	6=8%	15=15%
ケンブリッジ	13=21%	9=13%	11=11%
サンドハースト	0=0%	0=0%	2=2%
ダリッジ			
オックスフォード	—	8=13%	4=7%
ケンブリッジ	—	2=3%	6=10%
サンドハースト	—	2=3%	3=5%
ミル・ヒル			
オックスフォード	0=0%	3=5%	3=5%
ケンブリッジ	2=5%	4=7%	4=7%
サンドハースト	0=0%	0=0%	0=0%
合計			
オックスフォード	119=26%	123=19%	140=21%
ケンブリッジ	89=19%	97=15%	102=15%
サンドハースト	1=0.2%	17=3%	40=6%
総数	462人	649人	684人

注：サンプルは当該年度毎に各学校の学籍簿および同窓生名簿から無作為抽出で60人から102人を選び出したものである。入学年度とは、生徒がパブリック・スクール入学した年度を指す。したがって、かれらが実際にオックスブリッジ等に入学したのは、おおよそ5年後のことである。

出典：この表はウェールズ大学のルービンステイン (W. Rubinstein) 教授の資料提供による。

はおおよそ3人に1人の割合であった。

19世紀後半におけるオックスブリッジへの進学率の推移については、ルービンステインの調査結果が有益な情報を提供してくれる。調査対象校は先にみた8校である。表5を見てみよう。この調査によれば、進学率の推移は若干減少しているが、19世紀末になってもほぼ横這いの状態である。すなわち、1895/1900年度の入学者では、イートンが48%、ハローが48%、ウィンチェスターが58%、ラグビー校が41%、セント・ポール校が26%という数字を示している。伝統校でもこの程度であったので、19世紀末になりパブリック・スクールの仲間入りを果たした多くの新興の学校の場合、進学率はさらに低かった。たとえば1857年に開校したダリッジをみると、1870年入学生で進学者は16%であり、1895/1900年度でも17%に過ぎなかった。非国教徒のミル・ヒルの場合、いずれの年度も進学率は12%であった。

このようにオックスブリッジへの進学について学校間の格差が著しいことは注目される。その格差はほぼ学校の威信や格に比例している。イートン、ハロー、ウィンチェスター、ラグビーなどの名門校は年度によって違うが、おおよそ40%から50%の進学率である。だが、パブリック・スクールではあるが、やや格が低いチェルトナム、ダリッジやミル・ヒルになると、進学率はぐんと下がる。とりわけ、ミル・ヒル校は非国教徒の学校であったので、1840年度の入学生については宗派による入学制限があったために、2名のケンブリッジ入学者を除くと、ゼロである。19世紀後半になっても、オックスブリッジへの進学者はごくわずかである。

表6は、オックスフォード大学に入学した学生(1895年~98年)の出身校上位26校である。イートン、ウィンチェスター、ラグビー、チャーターハウス、ハローといった伝統校が上位を占めている。

次いでオックスブリッジ以外の高等教育機関に目を転じると、将校への道を約束する士官学校をすぐに思いつくが、当時、士官学校を経由することなく公開試験に合格すれば任官できる制度もあり、進学する者はさほど多くなかつ

表6 オックスフォード入学生の出身校(1895~98年)

学 校 名	人数
イートン	193
ウィンチェスター	115
ラグビー	103
チャーターハウス	84
ハロー	80
マールバラ	78
セント・ポール	54
チェルトナム	49
シュルーズベリー	42
ヘイリベリー	40
ラドリー	40
クリフトン	38
モルヴァーン	38
マーチャント・テイラーズ	36
アッピングム	33
ウェリントン	32
マンチェスター・グラマー・スクール	32
レプトン	29
ダリッジ	28
ウェストミンスター	28
ベッドフォード・グラマー・スクール	27
セント・エドワーズ・オックスフォード	25
ブラッドフィールド	22
ロオサル	22
ランシング	21
フェティス	20
そのほか	1,214
(合 計)	2,523人

出典：J. Honey and M. Curthoys, "Oxford and Schooling" (draft), 1998, M. Brock and M. Curthoys eds., *The History of the University of Oxford*, Vol. VII, Clarendon Press, forthcoming より作成。この論文は、著者のカートイス博士に送付していただいた。ここに記して感謝いたします。

た¹¹⁾表5の陸軍士官学校(サンドハースト)に進学した者は1895/1900年入学者を例にとると、イートン校が6人、ハロー校が5人、ウィンチェスター校が10人となっている。実数は少ないが、次第に増大していることは注目される。

またパブリック・スクールの生徒にとって19世紀後半に登場する地方のユニヴァーシティ・カレッジは進学先の選択肢として想定すらされていなかったし、実際のところ、パブリック・スクールからの入学者はほとんどいなかった。

ルービンステインの調査結果をみると、逆説的ではあるが、19世紀後半になりパブリック・スクールの教育が中流階級に普及してくるにつれてオックスブリッジへの進学割合は増えておらず、若干ではあるが減少してきている。この理由としては、なるほど19世紀後半になるとオックスブリッジの学生数は拡大した(たとえば、オックスフォードの入学者数は、1850年代の400人程度が今世紀初頭には900人程度になっている)とはいえ、それを遙かに越える規模でパブリック・スクールの生徒数が大きく増加していたことがあげられる。

なお、パブリック・スクールからオックスブリッジへ進学した者の多くは、聖職者、高級官僚、弁護士、大学教師などの専門職に就いていた¹²⁾

お わ り に

以上、主にバムフォードとルービンステインの研究に依拠して、19世紀パブリック・スクール出身者の就職状況を中心に検討した。

最後にオックスブリッジへの進学者との関連で、パブリック・スクール生徒の多数派である非進学組のキャリアに言及しておこう。たとえば1893年にウィンチェスターを離学した100人の生徒の場合、大学進学者(49人)がもっとも多いとはいえ、非大学進学者の進路をみると専門職(38人)、軍人(23人)、実業(12人)、そのほかの職業(11人)、そして不明(20人)となっている¹³⁾

19世紀のイギリス社会ではパブリック・スクール学歴だけで多くの者がジェントルマンの職業である専門職や軍人になっていることが分かる。ルービンス

テインの説明によれば、当時の専門職団体は——したがって親たちも——、学校教育としてはパブリック・スクール学歴で十分であると認識していた。オックスブリッジでは専門職業教育が提供されておらず、専門職になる上で実地経験を重視する伝統が生きていた。したがって、事務弁護士であれば息子に事務弁護士の道を歩ませようとする、しかるべき事務所の徒弟に出したのである。またたとえ経済的に余裕があっても実業家であれば、息子には継ぐべき家業を手伝うことを優先させ、オックスブリッジで3年間もさらに古典人文学や数学の勉強や遊びに費やすことは贅沢で意味がないことであるとする親も多かったようだ¹⁴⁾

このようにオックスブリッジへの進学者は実際のところ、少数派であったことが分かる。パブリック・スクールと対比して論じられる日本の戦前の旧制高等学校の場合、その卒業生はほとんど自動的に帝国大学に進学していた¹⁵⁾ このことを知っている日本人にとっては、完成教育機関としてのパブリック・スクールの性格は意外な事実ではないだろうか。

注

- 1) 本稿は、橋本伸也・安原義仁・渡辺和行・進藤修一・藤井泰『エリート教育』ミネルヴァ書房、近刊予定の筆者担当部分に新たなデータを付け加え、書き直したものである。
- 2) 拙稿「近代イギリスのエリート教育に関する研究——19世紀パブリック・スクールの生徒の社会的構成——」『松山大学論集』第11巻第1号、1999年。
- 3) 拙稿「近代学校の発展と子どもたち——イギリスを中心に——」村山英雄編『子どもと学校』ぎょうせい、1997年、95-99頁を参照。
- 4) Brian Simon, *Education & the Labour Movement 1870-1920*, Lawrence & Wishart, 1965, p. 115. 成田克矢『イギリス教育史2』亜紀書房、1980年、120頁。
- 5) 村岡健次『ヴィクトリア時代の政治と社会』ミネルヴァ書房、1980年、142頁。
- 6) W. ルービンステイン著、藤井泰・平田雅博・村田邦夫・千石好郎訳『衰退しない大英帝国』晃洋書房、1997年、186-187頁。
- 7) M. ウィーナ著、原剛訳『英国産業精神の衰退』勁草書房、1984年。
- 8) W. ルービンステイン、前掲書、186頁。
- 9) 安原義仁「英国市民大学の成立事情——旧市民大学の場合——」『大学史研究』第6号、

1990年。W. H. G. Armytage, *Civic Universities*, Ernest Benn, 1977. M. Sanderson, *The Universities and British Industry 1850-1970*, Routledge & Kegan Paul, 1972. D. Jones, *The Origins of Civic Universities : Manchester, Leeds & Liverpool*, Routledge, 1988.

- 10) *Report of Her Majesty's Commissioners Appointed to Inquire into the Revenues and Management of Certain Colleges and Schools and the Studies Pursued and Instruction Given Therein (Clarendon Report)*, Vol. 1, 1864, pp. 26-27.
- 11) 村岡健次「イギリス陸軍士官の教育」『甲南大学紀要・文学編』第102号, 1997年, 16-17頁。
- 12) M. Curthoys, "The Careers of Oxford Men", in M. Brock and M. Curthoys eds, *The History of The University of Oxford*, Vol. VI, Clarendon Press, 1997, pp. 477-519.
- 13) W. Reader, *Professional Men*, Weidenfeld and Nicolson, 1966, p. 214.
- 14) W. ルービンステイン, 前掲書, 212頁。
- 15) 竹内洋『学歴貴族の栄光と挫折』中央公論新社, 1999年, 74-76頁。

付記 本稿は, 平成8年度松山大学特別助成金による研究成果の一部である。